

令和7年 年頭のご挨拶

全国給食事業協同組合連合会 会長 中島正二

明けましておめでとうございます。令和7年の新春に
当たりご挨拶申し上げます。

昨年は、残暑が長引き夏向け商材の販売期間に変化が
生じました。ゴールデンウィーク、夏休みの旅行者も増える
など消費動向の回復も見られた一方、円安、原材料費・
物流費・光熱費の価格高騰など、給食業界にとって厳しい
経営環境は依然、続いております。

また、物流の2024年問題への対応が本格的にスタートし、各種輸送課題への対応
が迫られた1年でした。



給食市場の現状を見ると、2023年1～12月の外食産業市場規模推計では、集団
給食の市場規模は3兆1741億円(前年比6.2%増)、そのうち学校給食は給食費の
値上げ要因等により4,832億円(4%増)と金額の拡大がみられました。

全給協会員協組の組合員の主力事業である学校給食市場については、令和6年も
地方交付金の活用による学校給食費の保護者負担軽減がなされましたが、これを上
回る勢いで米をはじめとする食品値上げで給食費の不足感が高まりました。

給食費不足を受けて、子供達の健全な発育を支えている学校給食の質と量を確保
していくために、少子化対策の試案として掲げられている給食費無償化が各自治体
で進みつつあります。

持続可能な学校給食供給体制の構築に向けては、不明瞭な契約内容(キャンセル
条項等)や、タイトな物流条件(早朝の時間指定等)、さらに、非効率な取引基準(賞
味期限の統一等)の課題に対して、生産者・卸売業・学校設置者のフードチェーン三
層で連携して効率化を進める事が必要不可欠となっております。

このような中、全給協では給食関連三団体協議会の活動として、関係者の皆様とと
もに現状の認識と課題解決に向けた協議・検討を継続してまいりました。

さらに政府の下請取引適正化、価格転嫁等対策に沿って、6月に「適正取引の推
進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画」を改訂いたしました。

加えて、安定的な食材供給を確保するため、農林水産省「物流生産性向上推進事
業」の窓口となり、会員企業が取り組むサプライチェーン機能の改善・強化等を推進
するとともに、コールドチェーンのラストワンマイル物流確保等に必要な冷凍車両の導
入を推進しております。

令和7年度も課題は山積しておりますが、私たち全給協会員各社は、引き続き安全・安心でこだわりの食材の安定供給に努めてまいり所存です。

子供達の健全な成長を支える学校給食は、少子化対策においても重要な位置を占めると考えられます。食育活動へ貢献し、学校給食の質向上に寄与する食品の供給に努めてまいります。

食品業界の課題解決と更なる発展のため、政府・行政機関、そして関連業界団体との連携強化を推進し、各団体・企業の経済的地位の向上を図るため、関係各位のご支援をいただきながら活動してまいります。

本年も気を引き締めて事業運営に当たってまいりますので、何卒、ご支援ご協力を宜しくお願い申し上げます。